

敦賀市議会

議会だより

6月
定例会

CONTENTS

正副議長選出	2
審議結果一覧・賛否が分かれた議案一覧	2～3
意見書の提出	4
常任委員会審査報告	5～7
特別委員会中間報告	7～9
一般質問	10～15
議会日誌、9月定例会の日程	16

災害に強いまちづくり



災害対策本部室整備後の訓練の様子

音訳（CDに録音）された議会だよりもありますので、ご希望の方は敦賀市社会福祉協議会（電話 0770-22-3133）までご連絡ください。

議長に中野史生氏、
副議長に山本武志氏を
選出

定例会初日の6月4日に、馬淵議長、中道副議長よりそれぞれ辞職願が提出され、本会議においていずれも許可されました。

これに伴い正副議長選挙を行った結果、第61代議長に中野史生議員、第63代副議長に山本武志議員が選出されました。

第61代議長

中野 史生



第63代副議長

山本 武志



審 議 結 果 一 覧

6月4日から25日まで開催された令和6年第2回定例会では、議案13件、報告議案10件、議員提出議案（B議案）1件、請願1件を審議しました。

議案番号	件 名	付託委員会	審議結果
第39号議案	令和6年度敦賀市一般会計補正予算（第2号）	予算決算	6/25 可決
第40号議案	令和6年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部）特別会計補正予算（第1号）	予算決算	6/25 可決
第41号議案	令和6年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第1号）	予算決算	6/25 可決
第42号議案	市長等の給料その他の給与に関する条例の一部改正の件	総務民生	6/25 可決
第43号議案	敦賀市個人番号の利用に関する条例の一部改正の件	総務民生	6/25 可決
第44号議案	敦賀市地域包括支援センターの事業の人員及び運営に関する基準等条例及び敦賀市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等条例の一部改正の件	文教厚生	6/25 可決
第45号議案	町の区域及び名称の新設の件	総務民生	6/25 可決
第46号議案	敦賀市立やまびこ園増築等建築工事請負契約の件	文教厚生	6/25 可決
第47号議案	損害賠償の額の決定及び和解の件	文教厚生	6/25 可決
第48号議案	敦賀市教育長の任命につき同意を求める件	—	6/25 同意
第49号議案	敦賀市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求める件	—	6/25 同意
第50号議案	敦賀市公平委員会委員の選任につき同意を求める件	—	6/25 同意
第51号議案	敦賀市教育委員会委員の任命につき同意を求める件	—	6/25 同意

議案番号	件 名	付託委員会	審議結果
報告第3号	専決処分事項の報告の件 (令和5年度敦賀市一般会計補正予算(第10号))	—	6/4 承認
報告第4号	専決処分事項の報告の件 (敦賀市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例)	—	6/4 承認
報告第5号	専決処分事項の報告の件 (市営住宅の明渡請求及び使用料等の支払請求に係る訴えの提起)	—	6/4 報告のみ
報告第6号	専決処分事項の報告の件 (損害賠償の額の決定及び和解)	—	6/4 報告のみ
報告第7号	専決処分事項の報告の件 (損害賠償の額の決定及び和解)	—	6/4 報告のみ
報告第8号	継続費繰越計算書の報告の件 (令和5年度敦賀市一般会計)	—	6/4 報告のみ
報告第9号	繰越明許費繰越計算書の報告の件 (令和5年度敦賀市一般会計)	—	6/4 報告のみ
報告第10号	事故繰越し繰越計算書の報告の件 (令和5年度敦賀市一般会計)	—	6/4 報告のみ
報告第11号	繰越計算書の報告の件 (令和5年度敦賀市水道事業会計)	—	6/4 報告のみ
報告第12号	繰越計算書の報告の件 (令和5年度敦賀市下水道事業会計)	—	6/4 報告のみ
B議案第4号	「エネルギー基本計画見直しに対する意見書」提出の件	—	6/25 可決
請願第1号	日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める請願	総務民生	6/25 不採択

賛否が分かれた議案一覧

賛成・反対の双方があった議案等については以下のとおりです。(賛成：○、反対：×、欠席：欠)

議案番号	会派名 議員名	市政会							市民クラブ			日本共産党 敦賀市会 議員団		公明党		峻正会		無	無	無				
		河瀬 太治	高城 庄佑	縄手 博和	川端 耕一	浅野 好一	大石 修平	中野 史生	田中 和義	馬淵 清和	有馬 茂人	山本 武志	豊田 耕一	今川 博	松宮 学	山本 貴美子	中道 恭子	大塚 佳弘	三田 村峻	北條 正	吉田 隆昭	籠太 一朗	橋本 彬穂	
第40号議案		○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
第43号議案		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第 1 号		×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×
B議案第 4 号		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は採決に加わっていません。 無：無所属

意見書の提出

議会提出議案として提出された意見書案が賛成多数で可決され、国会及び関係省庁に意見書を提出しました。

◎エネルギー基本計画見直しに対する意見書

G X 実現に向けた基本方針において、原子力発電を最大限活用するとの方針が示され、関連するG X 脱炭素電源法も成立した。第7次エネルギー基本計画を策定する今回の見直しにあたっては、原子力政策の方向性を明確に位置付けるとともに原子力利用に係る取り組みについて時間軸も含めて具体的に示すことが肝要と考える。2050年カーボンニュートラルと電力安定供給の実現、そして大前提となる立地地域の安全、安心確保のため、下記の事項について、その実現が図られるよう強く要望する。

記

- 1 第7次エネルギー基本計画を策定する今回の見直しでは、今後、増加すると見込まれる電力需要を支えるベースロード電源としての原子力発電の長期的な必要容量と時間軸を明記すること。
- 2 必要な原子力発電比率を維持するために、立地地域の安全・安心の確保を大前提とした既存発電所の再稼働を進めるとともに、高経年化した発電所のリプレイス、新增設の計画を具体的に示すこと。
- 3 放射性廃棄物の減容化及び、原子力政策の安全かつ確実な推進のため、核燃料サイクルの実現に向けた計画を国が先頭に立って着実に進めること。
- 4 乾式中間貯蔵施設や放射性廃棄物の最終処分等のバックエンドについて、実効性ある計画を国が責任をもって示すこと。
- 5 原子力政策に対する国民理解を広く浸透させるため国が先頭に立って取り組むこと。
- 6 立地地域の安全、安心のため、制圧・避難道路の着実な建設完成を早期に進めること。

予算決算 常任委員会

〔第39号議案〕

令和6年度敦賀市一般会計補正予算（第2号）

質疑

◎自主防災会育成補助金

問 今回、見込んでいる補助の件数は何件か。また、光ケーブルに対応した工事についても対象になるのか。

答 地域の避難所として利用協力の申し出のある67の町内会館のうち、初期費用工事費については、整備済みと想定する10会館を除く57会館分を、また、インターネット利用料については、全67会館分を見込んでいます。

また、今回の助成に当たっては、光ケーブルを利用したテレビとインターネットの利用を対象としている。

◎庁舎再生可能エネルギー設備等導入事業助成金返還金

問 自立型水素エネルギー供給システム H2One 導入前、議会側から、実績の少ない同システムを非常用電源に採用することについて、慎重な対応を求める意見がある中、理事者側は、同システムは、より信頼性の高い製品

になってくると述べられていたが、当時のこの評価の意図を伺う。

答 当時は、H2Oneの導入団体も増加していること、技術は日々進歩していくこと、大手製造メーカーが自信をもって提案してきた製品であること、また、国も本システムに対応した補助メニューを準備していたことから、より信頼性の高い製品になってくるだろうと考えたと認識している。

問 本件について、H2Oneの撤去ではなく、2年かけて旧型に交換する選択もあったとのことだが、撤去を決定した判断根拠について伺う。

答 装置交換による設備の大型化、消費電力及び維持管理費の増加、また発注から製造まで2年の期間を要することから、その間に他の機器の老朽化が進むことが想定されたため、総合的に判断し、H2Oneを撤去する決断をした。

問 庁舎屋上に設置されている、H2Oneに供給する側の太陽光発電設備については、撤去の対象に含まれるのか。

答 太陽光発電設備については、今回

返還する補助金の対象ではないため、H2One撤去の際に、相手方の負担により、庁舎に接続し、庁舎の電力として利用する予定である。

自由討議

意見 当時、議会も承認しているため、業者、理事者だけを責めるという立場ではないと思う。結果的に、損失が生じないかたちとなっており、そのことについては評価したい。今後もチャレンジ精神を失うことなく、取り組んで欲しい。

質疑

◎各種予防接種費

問 新型コロナウイルスワクチン接種の、個人負担の見込み額、対象人数及び実施時期について伺う。

答 現在の見込みでは、1回当たりの接種費用を1万5300円とし、そのうち8300円を国が助成、残りの7000円の2分の1を市が負担し、自己負担額は3500円と想定している。

対象となる65歳以上の方及び60歳から64歳までの一定の基礎疾患を有する方は、1万9700円と見込んでおり、10月から1月末までの期間において実施を予定している。

◎まちづくり法人運営事業費補助金

問 税理士、司法書士、社会保険労務士への相談費用が、どのようにして観光面を含めたまちづくり体制の強化につながるのか。

答 港都つるが株式会社と敦賀観光協会の業務統合も含めて、税務、法務、労働法規等、基本的な部分を押さえた上で、新たなまちづくり組織を検討する予定であり、それがまちづくり体制の強化につながると考えている。

問 本事業について、港都つるが株式会社の自己負担は発生しないのか。

答 補助金の交付要綱に照らし合わせ、本事業に係る費用は全額が補助対象に該当することから、100%本市からの補助を行う。

◎市民文化センター運営事業費

問 非常用電源切替装置の修繕内容の詳細及び、今後の修繕計画の具体的な内容について伺う。

答 非常用電源切替装置については、年数が経って古くなっており、装置自体の修繕が困難であることから、基盤を新たに設ける必要があるため、高額

の修繕費がかかることになった。

市民文化センターは築46年が経過しており、館内の舞台や電気・機械等の各設備に不具合が多いため、10年程度の長期スパンの修繕計画を策定し、緊急や優先度を整理し、計画的に修繕を行っていきたいと考えている。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔第40号議案〕

令和6年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部）特別会計補正予算（第1号）

討論

反対 現行の保険証からマイナ保険証への移行に伴うシステム改修費について、マイナ保険証をめぐるトラブルが絶えない中、強引に移行を進める国の方針に賛成できないため反対する。

賛成 導入時のトラブルは、ある程度はやむを得ないと認識しており、今後マイナ保険証の導入が進めば、トラブルは減り便利になるとともに、医療の適正化や医療費の削減等にもつながっていくのではないかと考えるため賛成する。

採決 賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

〔第41号議案〕

令和6年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第1号）

質疑

問 賠償金について、病院賠償責任保険金からの支払いとなるが、これによって来年度の賠償責任保険の掛金は変わるのか。

答 今回の事故によって来年度の保険料が上がるということはない。

自由討議

意見 地元の中核となるような病院が医療事故を起こすと、住民の方も不安に思うので、今後気をつけていただきたい。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

総務民生 常任委員会

〔第42号議案〕

市長等の給料その他の給与に関する条例の一部改正の件

質疑

問 減額分の算定根拠をどのように考えているか。

答 平成27年に発生した清掃センターでの着服事案を参考に、同様の減額幅とした。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔第45号議案〕

町の区域及び名称の新設の件

質疑

問 市内には岡山町以外にも、大字が混在した地区がほかにもあるが、それらも同様に、まずは地元からの要望が第一義という考えか。

答 会社なども含め、地区から総意の要望をいただき、それに基づいて事業化していくやり方を考えている。

問 地元の要望が必要ということであるが、市が前面に立って、率先して事業を進めることができない理由は何か法的根拠などがあるのか。

答 大字が混在した状況を解消したい思いはあるが、まず地元側の話がまとまらなければ難しいと考える。話がまとまれば、その後は今回のように市が後押ししていきたいと考えている。法的にできないというわけではない。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔請願第1号〕

日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める請願

意見

理想的な理念であると思うが、日米の安全保障を基軸として国民の安全が守られているという現実がある中、現時点で請願を採択するということにはならないと思う。

意見

核兵器の廃絶により、平和な世界を望むという考えは理解するが、近年の世界情勢や日本の置かれている状況などを鑑み、妥当性については慎重に判断すべきだと考える。

特別委員会中間報告

特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。
※1～3段目は常任委員会、4段目は特別委員会についての記事です。

討論

【反対】

核兵器の根絶が共通の願いであることは間違いないと思うが、核兵器の存在によって、ある意味世界のバランスが取れてしまっているという否めない現状がある。被爆国である日本においては、核保有国に対して、条約参加に向けて働きかけることが、まずは優先であると考え、反対する。

採決

賛成なし

不採択とすべきものと決定

文教厚生 常任委員会

【第46議案】

敦賀市立やまびこ園増築等建築工事請負契約の件

質疑

【問】入札方法が一般競争入札の事後審査型となっているが、この方法とした理由について伺う。

【答】

一般競争入札については、基本的には、事後審査型で行うものとしている。入札後に落札候補者のみ資格審査を行うことから入札期間の短縮や事務負担の軽減につながり、入札に参加しやすくなるため、事後審査型を採用した。

た。

【問】

今回の工事内容について伺う。

【答】

令和6年2月に訓練室棟の増築及びエレベーターの新設工事等の入札を行ったが、応札がなかったため、設計内容を見直し、今回新たに4月に公告、5月に開札をして契約議案の提出となった。工事内容としては、訓練室棟の増築と共同利用部分であるA棟の改修である。もともと計画していたエレベーターの新設工事については、令和7年度以降に予定している。

討論

【賛成】

建設業界も人手不足となっていて、手間や時間の条件が合わない中、入札につながるように条件を変えて調整してきた点を評価する。

採決

全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

【第47号議案】

損害賠償の額の決定及び和解の件

質疑

【問】

損害賠償の額67万5000円の算出根拠について伺う。

【答】

他院における治療費用の一部や慰謝料について、過去の判例を参考に、双方で話し合いを行い算出した。

【問】

過去の判例というのは、今回の場合、どの部分を照らし合わせて判断したのか。

【答】

歯の脱落を折損と見誤ったこと、口腔内裂創を経過観察としたが、他院で縫合する結果となったことの2点を対象として、判例を参照した。

採決

全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

原子力発電所 特別委員会

日本原子力発電株式会社関係

質疑

【問】

敦賀発電所2号機の新規制基準適合性に係る審査について、報道では7月中に結論を出すとのことだったが、市としてはどう受け止めているのか。

【答】

再稼働に当たっては、安全確保が大前提であるので、原子力規制委員会の審査は非常に大事であると考えている。今回議論になっているK断層の活動性と連続性について、活動性については否定することは困難との見解が示されており、今後、連続性についての審査が行われると聞いているので、原子力規制委員会とコミュニケーションを取りつつ、今後の審査に真摯に対応し、丁寧の説明していただきたいと考えている。

【問】

ディーゼル発電機の運転上の制限の逸脱について、再発防止のために具体的にどのような対策をとるのか。

【答】

直接的な原因となったヒューマンエラーに対応する形で、予定外作業の

禁止と、点検前の点検対象機器の確認を社内規定に反映して徹底するとともに、教育を行うとしている。さらに、ヒューマンエラー防止の観点から、点検対象機器の誤認を防ぐために表示を付けたり、区画することで識別できるようにしたりすることなどの対策を検討しており、問題点が抽出されたものに対して、それぞれ対策を講じると聞いているので、しっかりと徹底するように求めている。

その他の関係

質疑

問 もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉に係る第2回コンソーシアム会合において、市が求めた内容について伺う。

答 複合拠点整備については、文部科学省から、敦賀に研究者が集まる拠点をつくりたいという考えが示されたため、具体的な工程を示すよう求めている。

試験研究炉の産業利用については、建設前から全国の研究者や企業に周知することが重要であるため、利用促進に向けて周知を図るよう求めている。

1000名の雇用については、試

験研究炉を中核とする産業利用として、がん治療等に効果的なラジオアイソトープの製造拠点なども含めて、1000名雇用の維持を果たすよう求めている。

● 新幹線開業後まちづくり
特別委員会 ●

5月31日の委員会において
(会期外の調査)

敦賀まちづくり協議会について

説明 組織体制として、敦賀まちづくり協議会の下に、幹事会を設置し、さらにその下に、商店街の活性化方策や商工会議所機能等について検討する商業エリア分科会、旧北小学校跡地の利活用について検討する氣比の杜分科会、東西駅前広場や駅周辺駐車場、二次交通の拡充等について検討する敦賀駅分科会、インバウンド対応等について検討する交流拡大分科会、以上4つの分科会を設置したこと、また、今後のスケジュールとして、協議会にて今年度中にアクションプログラムを策定する予定であるとの説明があった。

質疑

問 金ヶ崎周辺整備についての検討は、どの分科会の所管となるのか。

答 金ヶ崎周辺については、昨年度、デザイン計画が策定され、民間事業者が中心となって検討が進められているため、分科会ではなく、幹事会もしくは協議会で取扱うことになると思われる。

問 アクションプログラム策定にあたり、考えられる主要案件として、金ヶ崎周辺整備、旧北小学校跡地活用、神楽通りの2車線化、駅西・駅東の整備の4点を想定するが、理事者の見解は。

答 検討エリアが4つではないかとの質疑であったと思うが、駅周辺整備に関して、駅東の開発についてはもう少し長期的な議論が必要であると考えており、今回は駅西に重点を置いて議論をしていきたいと考える。

6月19日の委員会において

敦賀まちづくり協議会について

説明 4つの分科会の第1回の開催結果及び、第2回幹事会の開催結果につ

いて報告があった。各分科会での検討結果等を踏まえて、幹事会において今後の検討の方向性を示すプロジェクト案をもとに意見交換を行ったとの説明があった。

質疑

問 分科会では、議論が盛り上がった反面、相反する意見など様々な意見があるが、今後どのように集約していくのか。

答 分科会は1回目ということで、いろんな意見を出していただいた。これをもとに、幹事会での議論を深め、再度分科会にフィードバックしながら、全市的な視点で広い効果が得られるようなプロジェクトとして具体化していきたい。

委員間討議

意見 分科会での検討事項について、案件によっては市の決定により進められるような事項もある中、その検討結果を幹事会に報告し、幹事会での議論を再度、分科会にフィードバックするというような、複雑な組織体制とすることで、逆に進捗が遅れることを懸念する。今後の検討内容の充実や、スピード感のある運営をお願いしたい。

意見

これまででは色々な会議が乱立し、最終の決断や実行者が不明確であったが、本協議会については、最終的に県・商工会議所・市のトップレベルで決定する組織体制となり逆にシンプルでスピーディーな意思決定が期待される。

金ヶ崎周辺整備について

説明

金ヶ崎周辺魅力向上デザイン計画の公表以降、金ヶ崎エリアの基本計画策定の検討過程で生じた、変更点についての説明があった。変更内容としては、劇場機能の位置変更及び客席のフラットな形状への変更、転車台公園の位置変更、地下道公園整備及び北前船設置の見直し、また、旧敦賀港駅舎の文化財調査の実施についてである。

続いて、地域振興プロジェクト支援制度に関して、補助対象エリアを市内全域、事業期間を20年以上とし、宿泊機能と飲食機能を併せ持つ複合施設を対象に補助を行う制度案の概要について説明があった。

質疑

問 金ヶ崎エリアのパース図について、半年間でかなり変更が生じているが、それらを反映したパース図を改め

て提示いただけないか。

答 今年の夏頃を目途に、大まかな整備の形をお示しできればと考える。

問 地域振興プロジェクト支援制度（案）について、20年に満たない期間で事業を中止した場合、最大で補助額の80%返還を求めるとのことだが、仮に破産した場合の債権回収の優先順位は決まっているのか。

答 企業体の形態にもよるが、例えば相手方がSPCであり、破産した場合でも代表企業等に交渉ができるような制度創設に向けて、委託業者を通して法律事務所等にも相談しながら検討を進めている。

問 返還を求める割合を最大80%とする理由について伺う。

答 5年未満に撤退した場合を最大80%としており、5年刻みで返還割合を下げている。数年で撤退した場合でも、当初の目的には達しないとしても、その期間に一定の雇用や経済効果はもたらされると考えるため、返還額は最大80%として検討している。

行政視察報告

議会運営委員会（7月3日～5日）

議会運営委員会では7月3日から5日まで、議会改革、ペーパーレス化、オンライン委員会等について見聞を広めるため、行政視察を行いました。

【7月3日 長野県飯綱町】

「議会はひとつ」を信念に「チーム議会」として、議会への住民参加を広げるため「政策サポーター制度」「議会だよりモニター」を導入して住民の意見を政策に活かす活動をしていました。また、このサポーターやモニター経験者から将来議員になって活躍している人もいて、なり手不足対策にもなり参考になりました。

【7月4日 茨城県取手市】

議会として、何でもチャレンジを基本にいくつもの議会改革を進めて来ている国内でも議会改革度ランキング上位の議会です。

中学生とのオンライン議会、AI音声認識技術を活用した議会、タブレット導入をはじめとする議会ICT化等、今後敦賀市議会として参考になるものばかりでした。

【7月5日 愛知県豊橋市】

新型コロナウイルス感染症等により参集が困難な場合でのオンライン委員会を開催している現状と、委員会のインターネット中継による配信状況を視察しました。導入コスト、事務局の負担、アクセス状況から検討の余地があることが分かりました。



愛知県豊橋市での視察の様子

◎吉 田 隆 昭

- 1 防災へのA I活用について
- 2 来迎寺橋について
- 3 デマンド交通とライドシェアの関係について
- 4 防犯カメラの設置補助について

◎中 道 恭 子

- 1 子育て支援について
 - (1) 出産・子育て応援事業
 - (2) 産後ケア事業
 - (3) すみずみサポート事業
 - (4) 子ども誰でも通園制度
 - (5) 男性の育休制度
 - (6) 本市の子育て施策
- 2 情報バリアフリーについて
 - (1) 「軟骨伝導イヤホン」の導入
 - (2) 「Uni-Voice ユニボイス」の導入
 - (3) 「投票支援カード」の導入

◎川 端 耕 一

- 1 市庁舎自立型水素エネルギー供給システム（H2 One）の解体撤去について
- 2 水素等の利用促進について
 - (1) 水素ステーション
 - (2) 脱炭素先行地域の提案計画

◎松 宮 学

- 1 金ヶ崎周辺魅力づくり事業について
- 2 補聴器の購入費助成制度について
- 3 高校生の通学費助成制度について

◎浅 野 好 一

- 1 危機管理計画について
 - (1) 津波発生時の避難行動
 - (2) 熱中症特別警戒アラート時の退避
- 2 地産地消の推進に関する条例について
 - (1) 敦賀市の農林水産物の需要と供給
 - (2) 道の駅整備検討事業の状況
 - (3) 敦賀市の地産地消推進条例
- 3 農業でのカーボンクレジットの活用について

◎北 條 正

- 1 能登半島地震を教訓とする敦賀市の上下水道について

◎豊 田 耕 一

- 1 人口減少対策の議論について
- 2 高レベル放射性廃棄物の最終処分地の議論について
- 3 市長への提案メールと地域サポート職員制度について
- 4 職員の時間外勤務の状況と市役所の開庁時間について

◎籠 太一郎

- 1 今後の介護福祉の在り方について その5
 - (1) つるが安心お達者プラン9におけるアンケート調査結果
 - (2) 介護やすらぎカフェ・介護やすらぎ訪問
 - (3) 認知症早期発見チェックリスト
 - (4) 敦賀市独自の健康増進アプリの構築
 - (5) 生活コーディネーター、生活サポーターの創出と支援
- 2 今後の公共施設の在り方について
 - (1) 劣化度及び長寿命化計画策定業務
 - (2) 少年自然の家

◎縄 手 博 和

- 1 小中学校の水泳学習について
- 2 新幹線開業後の駅周辺施設の現状について

◎河 瀬 太 治

- 1 徒歩圏内で生活可能な居住空間について
- 2 労働条件について
- 3 道路に関連する金属製部品の盗難について
- 4 商店街へのランニングステーションの設置について
- 5 こどもの国リニューアルについて
- 6 防災士受講料補助について
- 7 定食屋の誘致について

◎山 本 貴美子

- 1 要配慮者の居住支援について
 - (1) 発足した居住支援協議会
 - (2) 市営住宅の入所者の見守り支援
- 2 放課後児童クラブについて
 - (1) 放課後児童クラブの増設
 - (2) 夏休みなど長期休みの昼食の提供
- 3 こどもの居場所「児童館」について

◎三田村 峻

- 1 現役世代の生活支援について
- 2 学校教育について
- 3 自立型水素エネルギー供給システム撤去について
- 4 笙の川、来迎寺橋整備について

◎今 川 博

- 1 敦賀市人口統計データの共有及び総合計画等について

◎高 城 庄 佑

- 1 行政評価について
 - (1) 行政評価の概要及び目的等
 - (2) 敦賀市の現状と他市町の導入状況
 - (3) 事業実施継続根拠及び情報共有ツールとしての行政評価
- 2 敦賀市の「目的地」としての観光誘客について
 - (1) 終着駅効果
 - (2) モニュメント設置の件

◎大 石 修 平

- 1 新幹線開業後の敦賀について
- 2 サイクルツーリズムについて

◎橋 本 彬 穂

- 1 防災コンテナについて
- 2 災害時ドローンでの物資輸送について
- 3 防災 Revo について
- 4 観光に来られた方への対策について

◎大 塚 佳 弘

- 1 敦賀市の「地域の現状」からの課題と取り組みについて
 - (1) 地域コミュニティの活力による地域の活性化
 - (2) 地域サポート職員制度の取り組みと期待
 - (3) 生活圏の移動手段等の実態からの課題と今後の取り組み
 - (4) 自治会DXの行政情報による地域の活性化の取り組み（提案）
- 2 北陸新幹線開業後のまちづくりとバリアフリーの推進について
 - (1) 中心市街地におけるバリアフリー進捗の再確認とお願い
 - (2) 敦賀まちづくり協議会の取り組みと期待



吉田隆昭
(無所属)

防災へのAI活用について

問

敦賀市では、耐震性のある水道管（基幹管路）が全国平均の6割弱しかない。AI（人工知能）を活用する自治体が増え、劣化した水道管の調査地域の絞り込みなど、効果が報じられている。市も導入を検討すべきではないか。

答

管路の健全性を示す有収率は全国平均が89・9%で敦賀市は92・03%。現状の取り組みでも十分効果的かつ効果的だ。AIの採用に関しては他市町の動向や社会情勢を注視していきたい。

来迎寺橋について

問

来迎寺橋は、計画通り令和12年度内に完成させるには8年3月までに着工しなければならない。物件補償は約7割の同意を得ているが、間に合うのか。今後、どのような考えで臨むのか。

答

同意を得ているのは笹の川右岸の三島側で約9割、左岸の呉竹・松島側で約3割。全体で7割。一日も早い交渉の完了を目指し、粘り強く進める。



中道恭子
(公明党)

子育て支援について

問

国の要綱改正により、産後ケア事業の対象者が大幅に緩和されたが、必要とする人が躊躇なく利用できる体制づくりとして、千円分の無料利用券を2枚配布してどうか提案する。

答

本市では、できるだけ利用者の負担とならないよう利用料を委託料の1割に設定している。追加での利用券の配布は現時点では考えていないが、今後も利用しやすい制度となるよう調査研究を進めていく。

情報バリアフリーについて

問

文字を読むことが困難な方への行政書類に、音声コード・Voiceを導入してどうか提案する。

答

現在、水道部の委託事業者が利用しているが、今後、アプリの使用方法、使用上の制限の確認、利用者の意見や、他自治体の実施内容等を調査し、活用について研究をしていく。



川端耕一
(市政会)

市庁舎自立型水素エネルギー供給システム(H2One)の解体撤去について

問

市庁舎に設置したH2Oneは、非常用電源のディーゼル発電機のバックアップで、ディーゼル発電機とH2Oneで7日間供給できるところ、H2Oneの撤去により、ディーゼル発電機で3日間の供給になると解釈しているが、故障についての協議期間中、H2Oneの代替を検討しなかったのか伺う。

答

ディーゼル発電機は市庁舎の執務室などの機能を3日間維持し、H2Oneは一時避難者を市庁舎2階講堂に7日間受け入れるもので、それぞれ役割が違う。なお、一時避難者の受け入れは、非常用発電機と蓄電池設備を併用し、3日間は可能である。H2Oneの代替については水素製造装置部分の旧型への交換提案も受けたが、設備の大型化、消費電力・維持管理費の増加や2年の製造期間と他の機器の経年劣化等を勘案し、多くの課題もあることから断念に至った。



松宮 学
(日本共産党
敦賀市会議員団)

補聴器の購入費助成制度について

問

早い段階から難聴者の聞こえ対策を講じるシステムをつくるための第一歩として、特定健診などで聴力検査を実施するよう見解を伺う。

答

特定健診については、高血圧や糖尿病といった生活習慣病の早期発見及び生活習慣の改善につなげることを目的としており、国の示す検査項目には聴力検査が含まれていないことから、本市においても実施していない。

問

補聴器の使用が十分に普及しない理由として高額である。このようことから、補聴器購入費の助成を行う自治体が増えている。病気や介護予防のために助成するよう見解を伺う。

答

加齢性難聴の方の実態や補聴器をつけた際の効果の把握が難しいことから実施の予定はない。なお、加齢性難聴の場合でも、聴力の状況により身体障がい者手帳が取得でき、補聴器購入費用の助成を受けることが可能。

一般質問

浅野好一
(市政会)

危機管理計画について

問 熱中症特別警戒アラートが発表されたときの敦賀市・市民の対応、行動について伺う。

答 防災メール・防災放送チャンネル等で周知し、暑さをしのぐ場所として市内14の公共施設を利用可能日において開放する。市民の皆様は不要不急の外出は避けて、冷房のある室内等で過ごし、小まめな水分補給、塩分補給といった行動を取って頂くことが大切である。

地産地消の推進に関する条例について

問 現在、県内他の市町でも制定している「地産地消推進条例」について敦賀市の考えを伺う。

答 本市での条例制定についてはやぶさかではないが、先行する他市町での機運の高まり具合を注視して、まずは地場産の生産量、供給量の拡大に注力していきたいと考えている。

北條 正
(嶺正会)

能登半島地震を教訓とする敦賀市の上下水道について

問 敦賀市としても能登半島地震並みの地震が発生した場合の被害想定と対応策を伺う。

答 能登半島地震規模の地震が発生した場合、初期断水は市内全域に及ぶものと考えられる。発災直後から応援により給水車による病院や避難所など重要給水施設への応急給水を行う。指定避難所が断水した場合には、飲料水確保策として、給水車による給水活動、備蓄のペットボトル飲料水による対応を予定している。

次に市立敦賀病院が断水した場合、医療活動に必要な水道水は、令和3年度に給水管耐震化工事にて設置した非常用注入口を通して給水車による給水を想定している。また、飲料水の確保については、備蓄の飲料水を想定している。また、トイレの流し水などの雑用水の確保については、平時から使用している院内設置の雑用水井戸の利用を想定している。

豊田耕一
(市民クラブ)

人口減少対策の議論について

問 国策と言っても過言ではない人口減少対策に、市民の税金をどこまでつぎ込んでいいものかと常々考えているが、市長は人口減少という課題に対して、どう対応すべきと考えているのか。

答 しっかりと要因分析をして、効果がありそうな事業に対して、国や県との役割分担、市としては人や財政のリソースを考慮しながらやっていく。

高レベル放射性廃棄物の最終処分地の議論について

問 次期エネルギー基本計画に原子力のさらなる活用を組み込むためには、高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定をいかに具現化するのが重要であるが、市長は国策である原子力政策にどう向き合っていくのか。

答 電力の供給を受けてきた国民全体で共有する課題であり、立地以外の地域でも、建設的な議論がなされるよう国の主体的な取組を求めていきたい。

籠太一郎
(無所属)

今後の介護福祉の在り方について その5

問 敦賀市健康アプリの進化方法

答 県のはぴコインをインセンティブとした、ウェブ上の専用ページで参加者自らが月ごとの歩数目標を設定し、達成すると500円分のはぴコインが付与される事業への参加を予定中。

今後の公共施設の在り方について

問 当市における1994年以前に建設された公共施設の劣化状況は。

答 委託事業者が昨年度より調査を実施しており、現在、施設ごとの状況を取りまとめている。屋根や外壁、内装などの建物部位、電気、空調、給排水の主要設備などを調査項目とし、経年による損傷の状況や安全性などから劣化状況を判断し、今後、施設ごとの劣化状況を取りまとめ、今年中に報告書が出てくる予定である。



縄手博和
(市政会)

新幹線開業後の駅周辺施設の現状について

問 駐車場の混雑に対して何か検討していることはあるか。

答 今年度中には鉄道・運輸機構の事務所が返還されるので、その後の活用を含めて今の駐車場対策を考えていきたい。

問 駅東西連絡通路をこれからどうするのか、敦賀市の見解をお聞きする。

答 整備に数十億円ということがあり、費用対効果ということを考えたときに、今からだと追加の整備ということになり、これは難しいと現時点で考えている。



河瀬太治
(市政会)

徒歩圏内で生活可能な居住空間について

問 敦賀での生活に車は欠かせないが、それが都市部からの移住の障壁の一つになっていると感じる。市長のお考えをお聞きしたい。

答 敦賀の中心市街地には長いアーケード街がある。最近は敦賀まちづくり魅力UP応援補助金を活用し、令和5年は新規開業14件、改修19件、令和6年は新規開業7件、改修4件が予定されている。

労働条件について

問 若い世代が就職先を選ぶ際に、労働条件を重視する方が増えており、敦賀に就職や転職を決め手になると考えるが、市長の考えをお聞きしたい。

答 事業者には福利厚生等の充実、労働条件の向上に取り組んで頂き、市は令和6年度に新設した企業の魅力UP応援補助金等で応援していきたい。



山本貴美子
(日本共産党
敦賀市会
議員団)

要配慮者の居住支援について

問 5月に敦賀市居住支援協議会が発足した。高齢の方、障がいのある方など住宅確保要支援者が安心して住まいを確保できるよう、入居を拒まないセーフティネット賃貸住宅協力店や、住宅相談、家賃債務保証の提供、見守り支援など行う居住支援法人を拡充すると共に、引っ越し業者などのサービス事業者、弁護士会などの士業団体にも協議会に参加してもらうべきではないか。

答 今後、活動していく中で、必要となれば参加を依頼したい。

放課後児童クラブについて

問 放課後児童クラブの1支援単位が40人とされる中、栗野南第2児童クラブは45人であり、定員超過する中、夏季一時入会の受付を中止した。児童クラブを増設すべきと考えるか。

答 増設は考えていないが、対応策について協議を進めている。



三田村峻
(峻正会)

学校教育について

問 ふるさと教育、金融教育などが、各科目の授業の延長、発展という形式を取れば豊かな取り組みができるのか。

答 各教科に割り振られた時間があるので、一定程度制約はある。

自立型水素エネルギー供給システム撤去について

問 先進的な物を導入するにあたり普段通りの工事請負契約約款でよいのか当時議論はあったか。

答 庁舎と一体の工事として捉えており、特別、議論はなかった。

問 結果として契約の解除に至ったが、相手方が契約の続行を強く希望、または使用利益など主張された場合、解除ができたと考えているのか。

答 実際に減価償却など含めて補償範囲については相当議論があった。

一般質問



今川 博

(市民クラブ)

敦賀市人口統計データの共有及び総合計画等について

問 敦賀市のホームページに掲載されている人口データの内容はデータのみであり、敦賀市の人口減少対策をどう考えるのか、位置付け、主な施策等が掲載されておらず、市民の皆様との情報共有について伺う。

答 市民の皆様が行政及び議員と同様な情報を共有し、人口減少に対して市がどのように捉えているかをお伝えすることは重要であるため、早速市ホームページに掲載を考える。

問 現在、福井県の県営産業団地の再公募がされているが、敦賀市としても、再度の公募申請の有無等状況を伺う。

答 県営産業団地の応募は断念し、産業振興のため新しい産業団地は必要と考え県の補助金等の支援を受けて敦賀市に適した市営産業団地の整備を目指したい。



高城庄佑

(市政会)

行政評価について

問 総務省が掲げる行政評価を導入するつもりはないのか。

答 行政評価導入は事務負担も大きくなる上に、決算審査や総合計画における独自の政策評価を実施しているため導入は考えていない。予算編成を政策方針との整合性から策定していく方式にするなどチェック機能の強化を進めており、やり方については今後も研究する。

敦賀市の「目的地」としての観光誘客について

問 市内全域への観光客の波及のため、また統一のかつ特色のある都市整備のため、蓬萊・桜岸壁にヤマトを、金ヶ崎緑地に999を、松原に恐竜のモニュメントを設置しては。

答 ヤマトについては提案として県に伝える。金ヶ崎については今進めている金ヶ崎周辺魅力向上デザイン計画の実現に注力していく。恐竜については今は既存の観光資源が目的地となる。



大石修平

(市政会)

新幹線開業後の敦賀について

問 つるがシェアサイクルはサイクルポートがすべて駅の西側にある。新幹線開業で観光客が駅東へ出やすくなり、また、駅東にはあつとほうむや中池見湿地、リラポートがあるため、シェアサイクルを駅の東側にも展開できないか。

答 今年度、敦賀市自転車活用推進計画を策定予定であり、自転車利用に関する現状や課題の分析、実施すべき取組などを検討する。つるがシェアサイクルのポートの配置についても、本計画を反映し、最適な配置を併せて検討してまいりたい。

サイクルツーリズムについて

問 若狭湾サイクリングルートの中の指定への機運を高め、自転車を使った観光誘客を進めるため、自転車の大会を敦賀で開催できないか。

答 本市を発着点とした開催について、大会主催者の意向を聞きながら、検討したいと考えている。

★★議会だよりアンケートにご協力お願いします★★

今後の紙面構成の参考にさせていただきますので、以下のQRコードよりご協力をお願いいたします。



みなさんのご意見をお聞かせください。



橋本彬穂
(無所属)

災害時ドローンでの物資輸送について

問

物資輸送や被災状況調査の際ドローン操縦は誰が行い何名いるのか、災害時災害対策本部と連携し連絡を密に取れるドローンチームは形成しないのか。

答

災害発生時3名1クルーを派遣、操縦者は損保ジャパンのグループ会社から派遣6名の操縦者が在籍、また敦賀市ではドローンが一台たため職員の操作も未熟でまずは職員からの操作研修を行っていききたい。

防災Rev.0について

問

体験型の防災アトラクションの提案について市の見解を伺う。

答

体験型は災害を身近に感じることでとができる重要なものと考えており今後の総合防災訓練などにおいてバランスを取りながら実効性の高い内容を検討していく。



大塚佳弘
(公明党)

敦賀市の「地域の現状」からの課題と取り組みについて

問

愛発モデル新スマート物流の現状について伺う。

答

ドローンやEVトラックといった新たなオンデマンド配送や、買物代行サービスによる買物困難対策に取り組んでいる。昨年度より物流各社の荷物をスマート物流事業者が集約して配送する共同配送の運用体制を構築している。

北陸新幹線開業後のまちづくりとバリアフリーの推進について

問

敦賀市のバリアフリーの現状と今後の取り組みを伺う。

答

改正障害者差別解消法により、民間事業者も障害がある方への合理的な配慮の周知等に取り組んでいる。開業で交流人口が増加、バリアフリー化、公共トイレの充実など、市民や観光客の皆様の利便性や快適性の向上は必要不可欠。高齢者や障害者の方など誰もが利用しやすい環境づくりに取り組んでいく。

令

和

6

年

度

議会報告会

を開催します！！

今年度は、より広く市民の皆様に参加していただけるよう、議会報告会を2回開催します。ぜひご都合のよろしい日程にご参加ください。

【開催について】

開催日時・場所 ①令和6年11月15日(金)18時30分より プラザ萬象大ホール

②令和6年11月16日(土)10時30分より 図書館3階研修室

内容 議会報告、意見交換(テーマについては協議中です。)

※議会報告会の詳細については、今後市HP等に掲載します。 ➡



<昨年度の議会報告会のようす>



皆様の参加を
お待ちしております



議会日誌

令和6年3月20日以降の主な議会活動の紹介です。

3月 22日(金) 議員説明会

4月 25日(木) 広報広聴委員会
26日(金) 議会運営委員会

5月 10日(金) 広報広聴委員会
21日(火) 議会運営委員会
23日(木) 議員説明会
24日(金) 各派代表者会議
27日(月) 議員説明会
28日(火) 議会運営委員会
31日(金) 新幹線開業後まちづくり特別委員会

6月 4日(火) 全員協議会、本会議（開会）、議会運営委員会、各派代表者会議、予算決算常任委員会、文教厚生常任委員会
5日(水) 予算決算常任委員会全体会・分科会（補正予算審査）
12日(水) 本会議（一般質問）、議会運営委員会
13日(木) 本会議（一般質問）
14日(金) 本会議（一般質問）、各派代表者会議
17日(月) 総務民生・文教厚生常任委員会
18日(火) 原子力発電所特別委員会
19日(水) 新幹線開業後まちづくり特別委員会
20日(木) 予算決算常任委員会全体会（補正予算採決）、広報広聴委員会
24日(月) 文教厚生常任委員会（所管事務調査）
25日(火) 議会運営委員会、全員協議会、本会議（6月定例会閉会）

7月 3日(水) 議会運営委員会行政視察（～5日）
22日(月) 広報広聴委員会



敦賀市議会ホームページに
アクセス！

以下のような情報を公開しています

- ・過去（令和2年から）の本会議の映像
- ・議員について
- ・議会について
- ・議会報告会について
- ・議会だより

https://www.city.tsuruga.lg.jp/about_city/parliament/index.html

敦賀市議会 検索

電話：22-8157
Eメール：gikai@ton21.ne.jp
住所：敦賀市中央町2丁目1番1号
発行所：敦賀市議会
委員：中山道、山本恭子、委山本貴志、委山本武志、委三村彬、委橋本太、委河瀬修、副委員長、大石耕一、広報広聴委員長、川端平一

編集委員



9月定例会の日程（予定）

9 September ~ 10 October 2024

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
8/25	26	27	28	29	30 告示日	31
9/1	2	3	4	5	6 本会議 (議案説明・質疑)	7
8	9 予算決算 常任委員会	10	11	12	13	14
15	16	17 本会議 (一般質問)	18 本会議 (一般質問)	19 本会議 (一般質問)	20 常任委員会	21
22	23	24 特別委員会	25 特別委員会	26	27	28
29	30 予算決算 常任委員会	10/1 予算決算 分科会	2	3	4 予算決算 常任委員会	5
6	7	8	9 本会議 (報告・採決)	10	11	12